

平成 17年 5月期 個別財務諸表の概要

平成17年7月15日

上場会社名 前澤工業株式会社

上場取引所

東証第一部

コード番号 6489

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.maezawa.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 村山 哲夫

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 岡村 信雄

TEL (03)3281-5521

決算取締役会開催日 平成17年7月15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年8月30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年5月期の業績(平成16年6月1日 ~ 平成17年5月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年5月期	35,128	2.3	754	-	606	-
16年5月期	35,967	3.6	519	-	637	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年5月期	1,058	-	51.14	-	4.6	1.2	1.7
16年5月期	509	-	24.17	-	2.2	1.3	1.8

(注) 期中平均株式数 17年5月期 20,694,276株 16年5月期 21,070,552株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年5月期	8.00	4.00	4.00	165	-	0.7
16年5月期	8.00	4.00	4.00	166	32.7	0.7

(注)17年5月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年5月期	50,163	22,584	45.0	1,099.69
16年5月期	47,740	23,574	49.4	1,136.00

(注) 期末発行済株式数 17年5月期 20,536,859株 16年5月期 20,752,131株

期末自己株式数 17年5月期 888,689株 16年5月期 673,417株

2. 18年5月期の業績予想(平成17年6月1日 ~ 平成18年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	10,400	1,270	1,410	4.00	-	-
通期	36,500	320	90	-	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円38銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別期末財務諸表等

(1)財務諸表
貸借対照表

区分	注記 番号	第58期 (平成16年5月31日現在)		第59期 (平成17年5月31日現在)		対前年比	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増	減 (百万円)
(資産の部)							
流動資産							
1			9,177		11,995		2,818
2			4,048		3,593		455
3	*1		6,508		5,358		1,150
4			1,511		1,807		295
5			3,081		2,703		378
6			540		635		95
7			5,546		6,752		1,205
8			33		30		3
9			223		94		128
10			297		-		297
11			902		900		2
12			163		252		88
13			39		43		3
			31,996	67.0	34,079	67.9	2,082
流動資産合計							
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)		5,613		6,001			
		2,991	2,622	2,968	3,033		411
(2)		1,418		1,433			
		920	497	933	499		1
(3)		6,769		6,900			
		5,077	1,691	5,313	1,586		104
(4)		116		119			
		92	24	98	21		3
(5)		4,301		4,199			
		3,717	583	3,613	586		2
(6)			4,013		3,834		178
(7)			181		-		181
			9,613	20.2	9,561	19.1	51
有形固定資産合計							
2 無形固定資産							
(1)			35		30		5
(2)			14		10		4
(3)			9		7		1
(4)			122		103		18
(5)			0		0		0
(6)			17		17		0
			199	0.4	169	0.3	30
無形固定資産合計							
3 投資その他の資産							
(1)			5,190		5,615		425
(2)			96		97		1
(3)			0		0		-
(4)			123		103		20
(5)			-		17		17
(6)			129		136		6
(7)			137		141		4
(8)			329		321		8
(9)			75		80		4
			5,930	12.4	6,352	12.7	422
投資その他の資産合計							
固定資産合計							
資産合計							
			47,740	100.0	50,163	100.0	2,422

区分	注記 番号	第58期 (平成16年5月31日現在)		第59期 (平成17年5月31日現在)		対前年比	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増	減 (百万円)
(負債の部)							
流動負債							
1	*1	6,144		8,380		2,235	
2	*1	5,007		5,460		452	
3		547		494		53	
4		479		408		71	
5		404		144		259	
6		37		59		21	
7		7,414		8,387		973	
8		487		707		219	
9		149		21		128	
		20,673	43.3	24,063	48.0	3,390	
固定負債							
1		2,914		2,620		294	
2		225		76		148	
3		352		818		465	
		3,492	7.3	3,515	7.0	22	
負債合計		24,166	50.6	27,579	55.0	3,413	
(資本の部)							
資本金							
	*2	5,233	11.0	5,233	10.4	-	
資本剰余金							
1		4,794		4,794		-	
		4,794	10.0	4,794	9.6	-	
利益剰余金							
1		561		561			
2							
(1)		182		176			
(2)		10,500		10,800			
3		1,929		410			
		13,172	27.6	11,948	23.8	1,224	
		716	1.5	1,081	2.1	364	
	*3	343	0.7	474	0.9	130	
資本合計		23,574	49.4	22,584	45.0	990	
負債及び資本合計		47,740	100.0	50,163	100.0	2,422	

損益計算書

区分	注記 番号	第58期 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)			第59期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増 減 (百万円)
売上高			35,967	100.0		35,128	100.0	838
売上原価								
1 製品期首たな卸高		3,304			3,081			
2 当期製品製造原価		27,377			27,779			
3 当期製品仕入高		629			1,001			
4 他勘定からの受入高	*1	1			0			
計		31,313			31,863			
5 製品期末たな卸高		3,081			2,703			
6 他勘定への振替高	*2	16			226			
計		3,098	28,215	78.4	2,929	28,933	82.4	718
売上総利益			7,751	21.6		6,195	17.6	1,556
販売費及び一般管理費	*3,4		7,231	20.1		6,949	19.8	281
営業利益または損失()			519	1.5		754	2.2	1,274
営業外収益								
1 受取利息		17			13			
2 受取配当金	*5	41			112			
3 信託運用益		14			-			
4 有価証券売却益		47			19			
5 その他		16	136	0.4	13	158	0.5	22
営業外費用								
1 支払利息		8			7			
2 有価証券売却損		3			2			
3 その他		6	18	0.1	0	10	0.0	8
経常利益または損失()			637	1.8		606	1.7	1,243
特別利益								
1 有価証券売却益		73			64			
2 貸倒引当金戻入益		7			-			
3 固定資産売却益	*6	2	84	0.2	755	820	2.3	735
特別損失								
1 固定資産除却損	*7	23			100			
2 固定資産売却損	*8	16			2			
3 固定資産撤去費用		26			105			
4 有価証券評価損		0			0			
5 ゴルフ会員権評価損		5			1			
6 貸倒引当金繰入額		-			0			
7 たな卸資産処分損		-			179			
8 たな卸資産評価損		-			31			
9 過年度未払社会保険料		58			-			
10 減損損失	*9	191			-			
11 操業度差異	*10	-	321	0.9	267	690	2.0	368
税引前当期純利益または損失()			400	1.1		476	1.4	876
法人税、住民税及び事業税		68			66			
法人税等調整額		177	108	0.3	515	581	1.6	690
当期純利益または損失()			509	1.4		1,058	3.0	1,567
前期繰越利益			1,503			1,551		47
中間配当額			83			83		0
当期末処分利益			1,929			410		1,519

利益処分案

区分	注記 番号	第58期 (平成16年5月期)		第59期 (平成17年5月期)		対前年比
		金額(百万円)		金額(百万円)		増 減 (百万円)
当期末処分利益			1,929		410	1,519
任意積立金取崩額						
1 固定資産圧縮積立金取崩額		5	5	5	5	
合計			1,934		416	1,518
利益処分額						
1 配当金		83		82		
2 任意積立金						
別途積立金		300	383	-	82	300
次期繰越利益			1,551		333	1,217

(注) 1. 中間配当を次のとおり実施しております。

	第58期	第59期
実施日	平成16年2月13日	平成17年2月14日
中間配当額	83百万円 1株につき4円	83百万円 1株につき4円

2. 配当金は自己株式(第58期673,417株、第59期888,689株)を除外して計算しております。

3. 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

	第58期 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	第59期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法によっており ます。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっており ます。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっており ます。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 運用目的の金銭の信託	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	主に先入先出法による原価法によってお ります。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法及び定額法によっておりま す。 建物...定率法及び定額法 その他...定率法 (平成10年 4月 1日以降取得した 建物(建物付属設備を除く)につ いては、定額法を採用しておりま す。) なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(2)無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分) については社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によっ ております。</p>	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見積額を計 上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づき 計上しております。 数理計算上の差異については、発 生年度に全額損益処理してありま す。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるた め、内規に基づく期末要支給額を 計上しております。</p>	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	同左

(会計方針の変更)

第58期 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	第59期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年5月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この変更によって、税引前当期純利益は191百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接、控除しております。</p>	<p>—————</p>

(追加情報)

第58期 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	第59期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が42百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、42百万円増加しております。</p>

(貸借対照表関係)

第58期 (平成16年5月31日現在)	第59期 (平成17年5月31日現在)												
<p>*1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">671百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> </table> <p>*2 授権株式数 普通株式 80,000千株 ただし定款の定めにより株式の消却が行われた場合 には、授権株式数についてこれに相当する株式数を 減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 21,425,548株</p> <p>*3 自己株式の保有数 普通株式 673,417株</p> <p>*4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が716百万 円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規 定により、配当に充当することが制限されてあり ます。</p>	売掛金	136百万円	支払手形	671百万円	買掛金	420百万円	<p>*1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">674百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> </table> <p>*2 授権株式数 普通株式 80,000千株 ただし定款の定めにより株式の消却が行われた場合 には、授権株式数についてこれに相当する株式数を 減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 21,425,548株</p> <p>*3 自己株式の保有数 普通株式 888,689株</p> <p>*4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,081百 万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規 定により、配当に充当することが制限されてあり ます。</p>	売掛金	234百万円	支払手形	674百万円	買掛金	347百万円
売掛金	136百万円												
支払手形	671百万円												
買掛金	420百万円												
売掛金	234百万円												
支払手形	674百万円												
買掛金	347百万円												

(損益計算書関係)

第58期 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	第59期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)						
*1 「他勘定からの受入高」の内訳は次のとおりであります。 試験研究費 0百万円 貯蔵品 1百万円	*1 「他勘定からの受入高」の内訳は次のとおりであります。 その他 0百万円						
*2 「他勘定への振替高」の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 13百万円 固定資産 2百万円	*2 「他勘定への振替高」の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 19百万円 特別損失 206百万円						
*3 販売費及び一般管理費7,231百万円のうち販売費に属する費用のおおよその割合は60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃梱包費 456百万円 貸倒損失及び貸倒引当金繰入額 67百万円 従業員給与手当 2,331百万円 退職給付費用 136百万円 役員退職慰労引当金繰入額 39百万円 福利厚生費 444百万円 旅費交通費 377百万円 引合設計調査費 412百万円 減価償却費 217百万円 賃借料 392百万円 研究開発費 806百万円 なお、販売費及び一般管理費には、グリッドコア関係費用が235百万円含まれております。	*3 販売費及び一般管理費6,949百万円のうち販売費に属する費用のおおよその割合は55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃梱包費 437百万円 貸倒損失及び貸倒引当金繰入額 52百万円 従業員給与手当 2,211百万円 退職給付費用 182百万円 役員退職慰労引当金繰入額 31百万円 福利厚生費 408百万円 旅費交通費 392百万円 引合設計調査費 424百万円 減価償却費 147百万円 賃借料 359百万円 研究開発費 804百万円 なお、販売費及び一般管理費には、グリッドコア関係費用が134百万円含まれております。						
*4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 806百万円	*4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 804百万円						
*6 固定資産売却益の内訳 その他(ゴルフ会員権) 2百万円	*6 固定資産売却益の内訳 土地 755百万円						
*7 固定資産除却損の内訳 建物 3百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 8百万円 車輛運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 3百万円 長期前払費用 2百万円 その他(差入保証金等) 5百万円 合計 23百万円	*7 固定資産除却損の内訳 建物 51百万円 構築物 6百万円 機械及び装置 11百万円 車輛運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 29百万円 長期前払費用 1百万円 合計 100百万円						
*8 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 1百万円 車輛運搬具 0百万円 その他(ゴルフ会員権) 14百万円 合計 16百万円	*8 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 その他 2百万円 合計 2百万円						
*9 減損損失 当事業年度において、当社は事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、また遊休資産については個別に、減損損失の認識の判定をしております。 この結果、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県熱海市他</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> 遊休不動産については、地価の下落など資産価値が下落しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(191百万円)として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。主として路線価等により評価しております。	場所	用途	種類	静岡県熱海市他	遊休不動産	土地	
場所	用途	種類					
静岡県熱海市他	遊休不動産	土地					
	*10 操業度差異 新規事業の生産が低水準にあり、低操業の状態が継続しているために発生した非原価性の原価差額であります。						

(リ-ス取引関係)

第58期 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	第59期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
*1 オペレーティング・リース取引に係る注記	*1 オペレーティング・リース取引に係る注記
未経過リース料 一年以内 0百万円	未経過リース料 一年以内 25百万円 一年超 35百万円 <hr/> 合計 60百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)及び当事業年度(自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

第58期 (平成16年5月31日現在)	第59期 (平成17年5月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
未払事業税等否認 2百万円	未払事業税等否認 15百万円
未払社会保険料 22	未払社会保険料 19
税務上の繰越欠損金 275	税務上の繰越欠損金 637
その他 31	その他 32
繰延税金資産(流動資産)小計 332	繰延税金資産(流動資産)小計 704
評価性引当額 33	評価性引当額 704
繰延税金資産(流動資産)合計 298	繰延税金資産(流動資産)合計 -
繰延税金負債(流動負債)	繰延税金負債(流動負債) -
その他有価証券時価評価差額 1	
繰延税金資産(流動資産)の純額 297	繰延税金資産(流動資産)の純額 -
繰延税金資産(投資その他の資産)	繰延税金資産(投資その他の資産)
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 91	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 30
減価償却費損金算入限度超過額 96	減価償却費損金算入限度超過額 121
その他有価証券、ゴルフ会員権減損額 324	その他有価証券、ゴルフ会員権減損額 252
貸倒引当金繰入超過額 (ゴルフ会員権預託金) 4	貸倒引当金繰入超過額 (ゴルフ会員権預託金) 5
退職給付引当金 1,177	退職給付引当金 1,066
固定資産減損損失 77	固定資産減損損失 77
その他 43	その他 29
繰延税金資産(投資その他の資産)小計 1,815	繰延税金資産(投資その他の資産)小計 1,584
評価性引当額 1,563	評価性引当額 1,553
繰延税金資産(投資その他の資産)合計 251	繰延税金資産(投資その他の資産)合計 30
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金負債(固定負債)
固定資産圧縮積立金 119	固定資産圧縮積立金 116
その他有価証券時価評価差額 484	その他有価証券時価評価差額 733
繰延税金負債(固定負債)合計 604	繰延税金負債(固定負債)合計 849
繰延税金負債(固定)の純額 352	繰延税金負債(固定)の純額 818
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.7 %	当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 27.9	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.1	
住民税均等割 9.5	
繰延税金資産に係る評価性引当額 104.7	
その他 0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.2	

(1株当たり情報)

第58期 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		第59期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,136.00円	1株当たり純資産額	1,099.69円
1株当たり当期純利益金額	24.17円	1株当たり当期純損失金額	51.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、 1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在 株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益または損失()金額の算定上の基礎

項 目	第58期	第59期
	(自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
当期純利益または損失()(百万円)	509	1,058
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または損失()(百万円)	509	1,058
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,070	20,694

役員の変動

（１）当社役員人事

退任予定取締役（平成 17 年 8 月 30 日付）

取締役 近藤 義 憲
埼玉製造所担当

（注）近藤義憲は、（株）前澤エンジニアリングサービスの常務取締役に平成 17 年 7 月 29 日付で就任する予定です。

平成 17 年 8 月 28 日付で、会長 斎藤光男は相談役に就任する予定です。

（２）子会社役員人事

（株）前澤エンジニアリングサービス

新任取締役候補

（平成 17 年 7 月 29 日開催予定の（株）前澤エンジニアリングサービス
第 21 回定時株主総会および取締役会において選任の予定）

常務取締役 近藤 義 憲 （現、前澤工業株取締役埼玉製造所担当）

（注）近藤義憲は、前澤工業株の取締役埼玉製造所担当を平成 17 年 8 月 30 日付で退任する予定です。

役員人事（平成 17 年 7 月 29 日付）

代表取締役社長 福 田 友 夫 （現、同社常務取締役）

退任予定取締役（平成 17 年 7 月 29 日付）

代表取締役社長 長谷川紀紘 （同社顧問に就任予定）

（株）前澤エンジニアリングサービス は、当社 100%出資の連結子会社であります。